

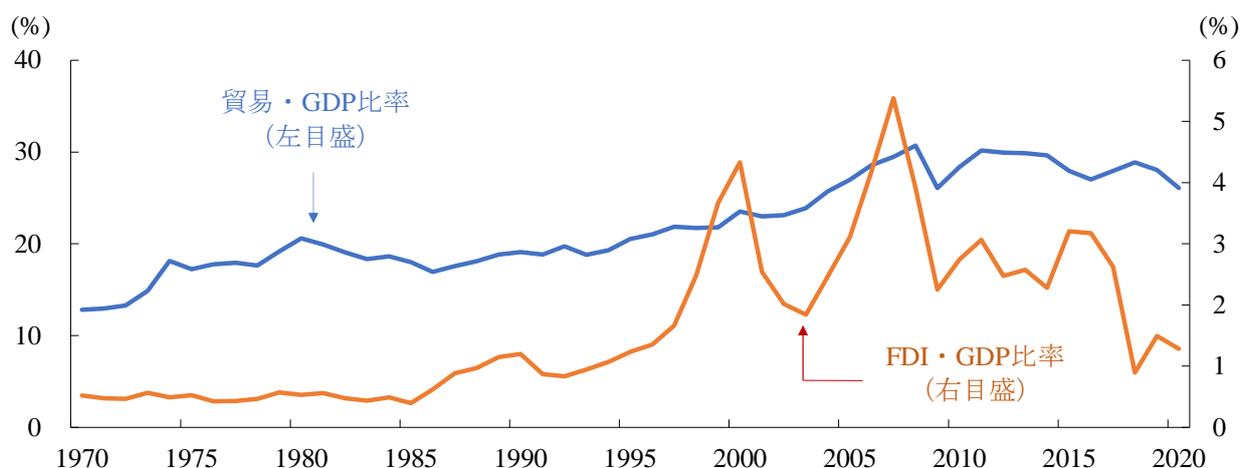
第1回 グローバル化と日本経済

「グローバル化の進展」が指摘されるようになって久しい。経済のグローバル化とは、モノの貿易や国際投資、企業や人の国際移動が活発化し、各国の経済活動の相互依存関係が強まることを意味している。こうした現象を**国民経済の国際化**と表現することもできる。この資料では、次回以降の準備として、世界と日本の経済の国際化の状況を概観する。

世界経済のグローバル化

最初にグローバルな視点から各国の経済の国際化の進展度を眺めてみよう。図表1は、世界の貿易総額と FDI の金額を世界の GDP で割った値の推移を示したものである。FDI は Foreign Direct Investment (**海外直接投資**) の略語で、企業が外国で事業活動を行う目的で行った投資を意味している。GDP とは Gross Domestic Product (**国内総生産**) を意味し、一国において一定期間に生み出された付加価値の総和を表している。ここでは年次のデータを使用しているので、「世界の GDP」は世界中の国々の一年間の GDP の和」を意味している。

図表1 世界の GDP に対する貿易額と海外直接投資の比率の推移



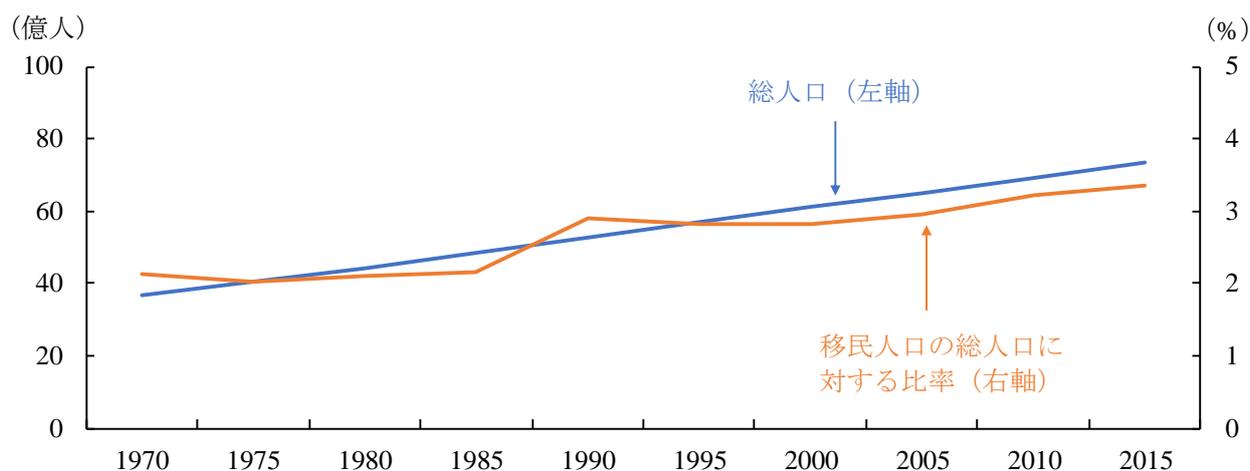
(注) 貿易額はサービスの取引を含む。FDI は受入国の統計による。

(出所) World Bank, *World Development Indicators*.

図表1において、世界の貿易総額と FDI 総額の GDP に対する比率はともに上昇傾向にあるように見受けられる。このことは、**貿易や国際投資といった国境を超える経済取引が、各国の経済活動の規模を表す GDP を上回るスピードで増加している**ことを意味している。したがって、世界全体として経済活動の国際化が進んでいることは確かなようである。

ただし図表1の折れ線グラフは必ずしも安定しておらず、とくに FDI の対 GDP 比は変動が大きい。各国の GDP も景気とともに変化するが、図表1は、**国際的な経済取引が国内の経済取引に比べて不安定である**ことも示唆している。

図表 2 世界の総人口と移民人口



(出所) World Bank, *World Development Indicators*.

次に、図表 2 は、世界の総人口とそれに占める移民人口の比率の推移を示したものである。移民 (migrants) の定義は色々であるが、ここでは単純に「現在住んでいる国以外の国で生まれた人」の数を数えている。したがって留学生や出稼ぎ労働者などを含むが、旅行者などの一時滞在者は除外されている。

世界の総人口は 1950 年には 25 億人程度だったが、1970 年代半ばに 40 億人を突破し、2010 年代初頭に 70 億人を超えた。しかし増加率は低下傾向にあり、直近では年率 1%程度になっている。国連の予測によると、世界の総人口は 21 世紀末まで増加するが、増加率がさらに低下するため、2100 年でも 90 億人強にとどまる。

一方、世界の総人口に占める移民人口の比率は 3%前後であり、過去 50 年間の上昇幅は小さい¹。図表 1 の貿易と FDI の対 GDP 比のように目に見えて上昇していないのは、各国の政策によるものだと考えられる。多くの国々の政府は、自国の経済発展のために貿易（特に輸出）や FDI（特に外国企業による自国への投資）を促進している。人の越境移動に関しても、外国人旅行者や留学生の受け入れには積極的な国が多いが、自国に定着して就労しようとする外国人に対しては慎重な姿勢を示す国が少なくない。

これらのことから分かるように、**経済のグローバル化が加速していると言っても、分野によって状況はまちまち**である。また、以下で見るように、同一分野においても国によって国際化の進展度は異なっている。

日本経済の国際化

次に、日本経済の国際化の状況を他の国々の状況と比較してみよう。図表 3 は、日本経済の国際

¹ 1985 年から 1990 年にかけて移民人口比率が上昇したのは、旧ソビエト連邦の解体後、それまでソ連の国民だった人々の一部が移民扱いされるようになったためである。

図表3 OECD加盟国の経済の国際化の状況

	貿易額・GDP比 (%)	FDIストック・ GDP比 (%)	総人口に占める 移民人口の比率 (%)	総人口 (百万人)
	2021年	2017年	2015年	2015年
日本	36.8 (35)	4.1 (36)	1.6 (34)	127.1 (2)
アメリカ	25.3 (36)	40.3 (22)	14.5 (12)	320.7 (1)
36か国の平均値	108.6	67.6	12.6	35.6
36か国の中央値	86.9	46.1	11.9	10.5

(注) 貿易額・GDP比は輸出入総額のGDPに対する比率。FDIストック・GDP比は外国企業による自国へのFDIの累積値のGDPに対する比率。移民人口の定義は図表2に同じ。カッコ内の数値は36か国中の順位。

(出所) World Bank, *World Development Indicators* 及びOECD, *OECD.stat*。

化の進展度を、他の OECD 加盟国と比較したものである²。貿易額の GDP 比、対内 FDI ストックの GDP 比、総人口に占める移民人口の比率のいずれにおいても、日本の値は 36 か国の平均値や中央値に比べて著しく低く、とくに対内 FDI ストックの GDP 比は 36 か国の中で最も低い。このことは、日本経済の国際化が諸外国に比べて遅れていることを示している。

ただし図表3によると、日本ほどではないが、アメリカの値も高くなく、移民人口比率以外は 36 か国の中央値を下回っている。その一つの理由は、人口の多い国は国内の経済活動の規模が大きく、GDP 比で測った貿易や FDI の規模が小さくなりやすいことである。OECD 加盟国の中で日本はアメリカに次ぐ人口大国であり、しかも国土が海に囲まれているため、国内に比べて外国との経済取引が少ないことは必ずしも不思議でない。

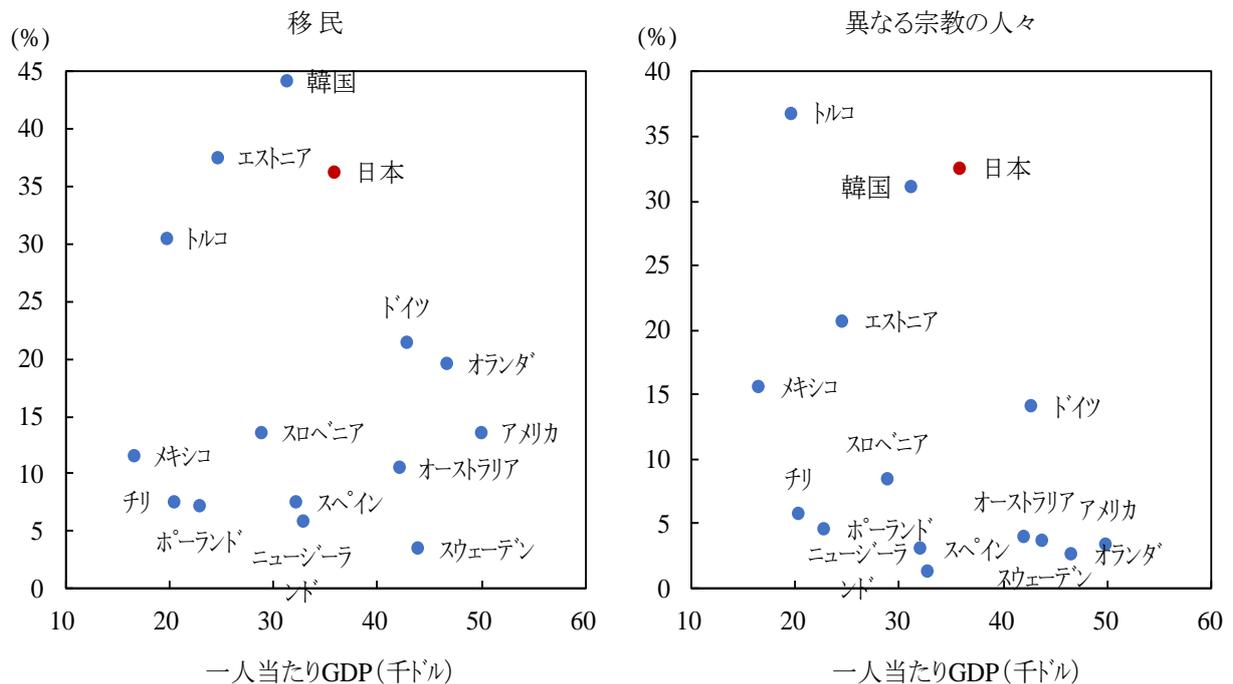
とはいえ、近年、日本でも海外との経済的な結びつきは強まっている。たとえば、日本の貿易総額の GDP に対する比率は 1990 年代前半には 17~18%にすぎなかったが、その後の 20 年間に倍増した。また、法務省の統計によると、特別永住者をのぞく在留外国人人口は 2007 年に約 172 万人だったが³、その後の 10 年間に約 223 万人に増加した。海外からの旅行客の増加を背景に、入国外国人人数も 2010 年の 861 万人から 2019 年には 3,882 万人へと増加したが、その後は新型コロナウイルス感染症の影響で激減している。

こうした変化を背景に、最近、日本政府や大学、大手企業は「グローバル人材」の育成に力を入れるようになってきている。しかし「グローバル人材」とは、分かるようでよく分からない言葉である。海外で活躍できる人物、外国の文化を理解して外国人と協業できる人物を意味していると思われる

² OECD (Organization for Economic Cooperation and Development、[経済協力開発機構](#)) は所得水準の高い民主主義国の協議体である。アジアからは日本と韓国が参加している。

³ 特別永住者とは、第二次世界大戦後に日本の旧植民地が独立した際、日本国籍を失ったまま国内にとどまった人々のことで、そのほとんどが朝鮮半島にルーツを持っている。

図表4 どのような人に近所に住んでほしくないか（世界価値観調査 Wave 6）



(注) アンケート調査の実施時期は2010～2014年（国によって異なる）。
 (出所) World Values Survey (<http://www.worldvaluessurvey.org/wvs.jsp>)。

が、政府や教育機関がそうした人材の養成に躍起になっているということは、今日の日本にそうした人材が不足していることの裏返しだろう。

一国の経済の海外との結びつきは、外的環境や政策の変化によって短期間に大きく変化することがある⁴。しかし人間の意識や習慣がそうした変化に適応するのは簡単でなく、それが社会的な軋轢を惹き起こす原因となる。最近になって世界各地で移民に対する反発が強まっているのも、現実のグローバル化に人々の思考や社会制度が十分に適応できていないからだろう。

図表4は、**世界価値観調査**（World Values Survey）の結果を抜粋したものである。世界価値観調査は、世界各国の国民の考えを把握する目的で実施されている定期的なアンケート調査である。図表4は、この調査における「次にあげるような人々のうち、あなたが近所に住んでほしくないのはどの人々ですか」という質問に対する回答の結果である。移民や宗教を異にする人々と一緒に住みたがらない人はどの国にもいるが、一人当たりGDPが高い豊かな国ほど柔軟な考えの持ち主が増え、こうした質問にYesと答える人が減少する傾向がある。しかしここに示した先進諸国のうち、日本や韓国の国民は所得水準が比較的高い割に、移民や異教徒を敬遠する傾向が強い。これは、もともと同質性の高い社会が急速な経済成長を成し遂げたのち、開放的な社会への移行に手間取って

⁴ たとえば、韓国の貿易・GDP比は1990年代半ばには50%前後にすぎなかったが、2010年代初頭には100%超に増加している。これは1997年の通貨・経済危機がきっかけとなり、政府や企業経営者の間で国際化（韓国内の表現では「世界化」）が国家の繁栄の鍵だという考えが強まったためだと思われる。

いるためだと思われる。